

brief 1

プロジェクト紹介

大量アンサンブルデータによる 不確実性を考慮した確率雨量の算定

舛屋 繁和 MASUYA Shigekazu 株式会社ドーコン 副主幹



はじめに

平成28年8月、北海道において 観測史上初めて1週間に3個の台風 が上陸し、さらに台風10号の接近 により、石狩川水系や十勝川水系な どの9河川で堤防が決壊したほか、 79河川で氾濫が生じるなど、甚大な 被害が発生しました。これを受けて 開催された「平成28年8月北海道 大雨激甚災害を踏まえた水防災対 策検討委員会」において、気候変動 を考慮した治水計画の必要性が提 言されています」。

現在の我が国における治水計画は、実績降雨を確率評価して得られた確率雨量を基に立案されていますが、気候変動を考慮した治水計画を立案するためには、気候モデルの出力降雨を確率評価して得られる確率雨量を用いる必要があります。

本プロジェクトでは十勝川帯広基 準地点を対象とし、気象予測データ ベース d4PDF²⁾が提供する領域 20kmの気候モデルRCM20の出力 降雨を用いて、現在の気候下と地球 の平均気温が4℃上昇した後の気 候下における不確実性を考慮した 確率雨量を算出し、将来の気候下 における確率雨量の変化を提示し ます。

▋使用データ

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 第5次報告書では4つの気候変動シナリオが示されており、その中でも最も気温上昇が高くなるRCP8.5が想定される最悪のシナリオです。d4PDFは、全球60kmの気候モデルおよびRCM20を用いた気候モデル実験出力データベースであり、日本周辺領域の過去実験60年(1951~2010年)×50アンサンブルメンバー(集団値)の合計3,000年、RCP8.5の2090年に相当する4℃上昇実験60年×90アンサンブルメンバーの合計5,400年のデータを提供しています。

本プロジェクトでは、d4PDFが提供するRCM20の出力値を境界条件とし、スーパーコンピューターである地球シミュレーターを使って、北海道領域を対象に領域5kmの気候モデルで力学的ダウンスケーリングされた降雨30を用いました。

過去実験の確率雨量の算出

過去実験の50アンサンブルメンバーを対象に、各アンサンブルメンバー60年分の年最大雨量を1標本とし、確率分布モデルの1種であるGumbel分布と、一般化極値であるGEV分布を用いて確率雨量を算出

しました。併せて、実績降雨の年最 大雨量を標本とした確率雨量も算 出しました(図1)。

十勝川の河川整備基本方針計画 規模である1/150確率雨量(150年 に1回の確率で発生するであろう最 大雨量)でみると、過去実験50アン サンブルメンバーの確率雨量は Gumbel分布で183~286mm/72hr、 GEV分布で180~416mm/72hrの 間に分布しています。

一方、実績降雨の確率雨量は Gumbel分布で226mm/72hr、GEV 分布で266mm/72hrとなっています。

仮に、実績降雨の確率雨量が過 去実験50アンサンブルメンバーの 幅から大きく外れる結果となった場 合、過去実験の実績再現性に疑問 が生じますが、本プロジェクトで得 られた結果は、Gumbel分布、GEV 分布のいずれも、確率雨量の幅の中 に位置しています。この幅は、過去 の気象 (1951~2010年) を50回繰 り返したときに、海面水温等の初期 条件や境界条件の違いによって確 率雨量が取り得る幅であり、実績降 雨による確率雨量は、過去60年を 繰り返し経験した場合に、取り得る 可能性があった確率雨量の一つと 解釈することができます。

また、実績降雨カナンプロットと

Gumbel分布による実績降雨確率雨量を比較すると(図1a上図)、実績最大降雨の284mm/72hrの非超過確率が、両者で大きく異なることが分かります。なお、カナンプロットとは、観測値と確率分布モデル(Gumbel分布、GEV分布等)が適合しているかを判定するために用いられるプロッティングポジション公式の一つで、観測値の個数・順位と確率の関係を経験的に求めて数式化したものです。いくつかの式が提

唱されていますが、カナンプロット は多くの確率分布モデルによく適合 すると言われています。

仮に、実績最大規模の降雨が今後発生した場合、実績降雨のGumbel分布による確率評価結果からは、約1/1000確率雨量と評価することとなります。しかしながら、約60年分の実績雨量標本から得られる1/1000確率雨量は、信頼性が高いとは言い難いものです。一方、大量アンサンブルデータを用いて確

率雨量の取り得る幅を考慮すると、約1/1000確率雨量ではなく、例えば1/150確率雨量として発生し得る降雨か否かを判断することが可能となります。

このように、大量アンサンブルデータを用いた不確実性を考慮した確率雨量の導入は、将来の気候下における確率雨量の把握が可能となるのみではなく、現在の気候下での確率雨量を算出することにより、これまで想定外としていた降雨

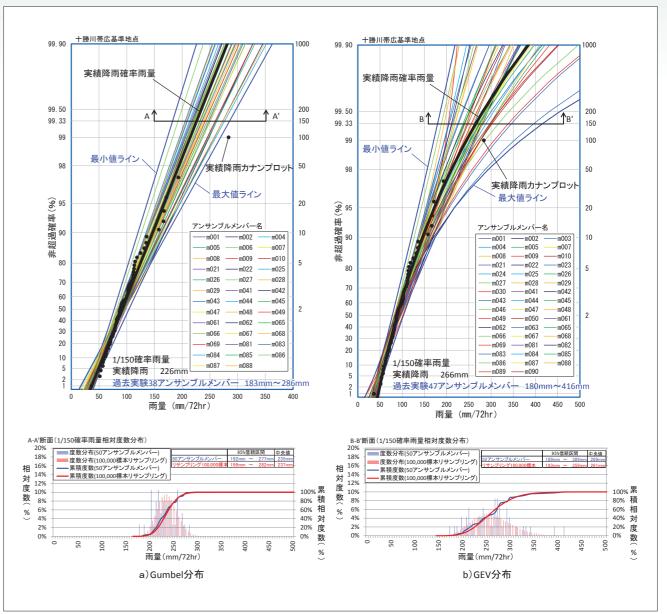


図1 過去実験50アンサンブルメンバーの確率評価結果

O34 Civil Engineering Consultant VOL289 October 2020 035

を想定内の降雨として捉えることが 可能となります。

確率雨量の度数分布の鮮明化

過去実験と4℃上昇実験の確率 雨量の取り得る幅を明確にするた め、リサンプリングと呼ばれる手法 で確率雨量の度数分布を鮮明化し ました(図1)。

過去実験は、1951~2010年の海 面水温の観測実績を境界条件とし た気候モデルの出力値です。リサン プリングにあたっては1951年から毎年、50アンサンブルメンバーから1つの年最大雨量の抽出を2010年まで繰り返し、60年分の年最大雨量が1標本となるように10万標本を作成し、それぞれに対して確率評価を行いました。中央値や95%信頼区間を確認すると、50アンサンブルメンバーの確率評価から得られた確率雨量の分布と、リサンプリングで作成した10万標本から得られた確率雨量の分布は概ね一致しており、

以降の将来気候下における確率雨量の変化の議論には、リサンプリングにより得られた確率雨量の分布を用いることとしました。

4℃上昇実験の確率雨量のリサンプリングも、過去実験の確率雨量のリサンプリングと同様の手法で行いました。4℃上昇実験の90アンサンブルメンバーの計算には、気候変動後に予測される海面水温として、日本を含む6つの異なる世界の機関が推計した海面水温変化パターン

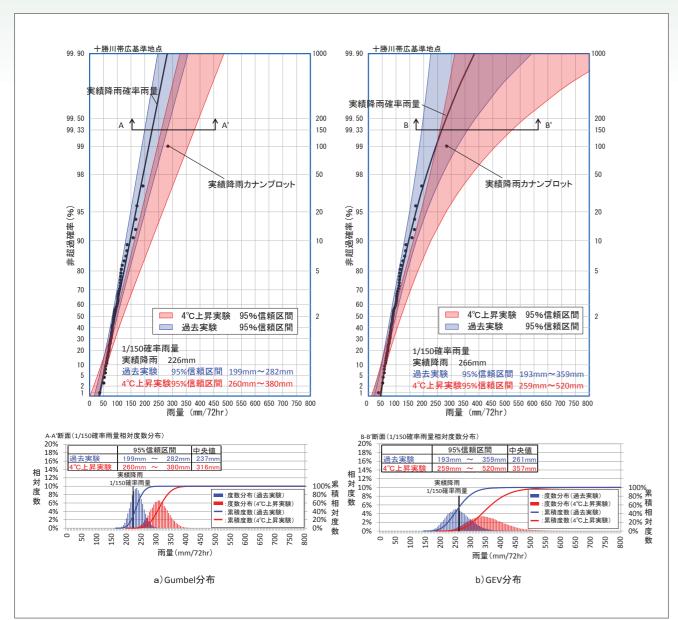


図2 不確実性を考慮した4℃上昇後の確率雨量の変化

が用いられています。現時点では、 実際に地球の平均気温が4℃上昇 した場合に、それぞれの機関が予 測した各海面水温変化パターンのう ち、どの海面水温変化パターンが 発現するかは不明です。このことか ら、本プロジェクトでは、各海面水 温変化パターンの発生確率は等価 であると仮定し、各年の90アンサン ブルメンバーから1つの年最大雨量 を抽出して、60年分の年最大雨量 が1標本となるようにリサンプリング を行いました。

気候変動後の確率雨量の変化

過去実験と4℃上昇実験について、リサンプリングで作成した10万標本の確率雨量の分布を比較しました。

1/150確率雨量 (図2) をみると、Gumbel分布の95%信頼区間は、過去実験で199~282mm/72hr、4℃上昇実験で260~380mm/72hrとなっています。また中央値は、それぞれ237mm/72hr、316mm/72hrであり、4℃上昇実験は過去実験の約1.33倍となりました。

一方、GEV分布の95%信頼区間 は、過去実験で193~359mm/72hr、 4℃上昇実験で259~520mm/72hr となっています。また中央値は、そ れぞれ261mm/72hr、357mm/72hr であり、4℃上昇実験は過去実験の 約1.37倍となりました。 Gumbel分布とGEV分布を比較すると、95%信頼区間の幅はGumbel分布よりGEV分布の方が大きくなっています。これは、治水計画立案時に選択する確率分布モデルによって、治水対策に大きな違いが生じる可能性があることを示しています。

過去実験と4℃上昇実験を比較すると、Gumbel分布、GEV分布に関わらず、同一規模の確率雨量の分布が一部で重複しています。このことは、仮に4℃上昇後を見越した治水計画を立案する場合であっても、計画対象として選択する降雨量によっては、現在の気候下の同一確率規模で発生し得る降雨量を選択することも可能であることを示しています。このように、確率雨量の取り得る幅を示すことによって、現在と4℃上昇後の両者を見据えた計画降雨量の選択が可能となります。

おわりに

本プロジェクトでは、気候変動を 考慮した治水計画の立案に向けて、 大量アンサンブル気候予測データ に基づく不確実性を考慮した確率 雨量の評価手法と、同手法を用いた 将来の気候下での確率雨量の変化 を示しました。

本プロジェクトで得られた主な成果を以下に列記します。

- ① 実績降雨から算出した確率雨量 は、過去実験の降雨から算出し た確率雨量の取り得る幅に収 まる。
- ② 4℃上昇実験の十勝川帯広基準 地点1/150確率雨量の中央値は、 過去実験に対してGumbel分布 で約1.33倍、GEV分布で約1.37 倍となる。
- ③ GEV分布で算出される各確率 雨量の95%信頼区間の幅は、 Gumbel分布を用いた場合と比 べて大きくなる。
- ④ 確率雨量の取り得る幅を示すことで、現在と4℃上昇後の両者を見据えた計画降雨の選択が可能となる。

今後は、気候変動を考慮した治水計画の社会実装に向けて、他のRCPシナリオでの不確実性を考慮した確率雨量を把握するとともに、将来の気候下における洪水流量の算定と、それに対応した適応策に関する一連の検討手法の構築が必要となります。

<参考文献>

- 1) 平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防 災対策検討委員会:平成28年8月北海道大雨激甚 災害を踏まえた今後の水防災対策のあり方。2017。
- 2) 地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベース:http://www.miroc-gcm.jp/~pub/d4PDF/index.html (問覧日:2019年8月)
- 3) 山田朋人、星野剛ら: 北海道における気候変動に伴う 洪水外力の変化、河川技術論文集、第24巻、2018.

Civil Engineering Consultant VOL289 October 2020 037